

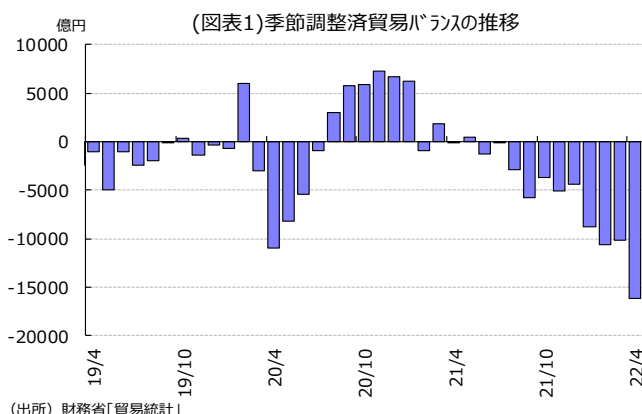
2022. 5. 19

資源高と円安のダブルパンチで輸入金額が過去最大に

経済調査部 エコノミスト 伊藤 基

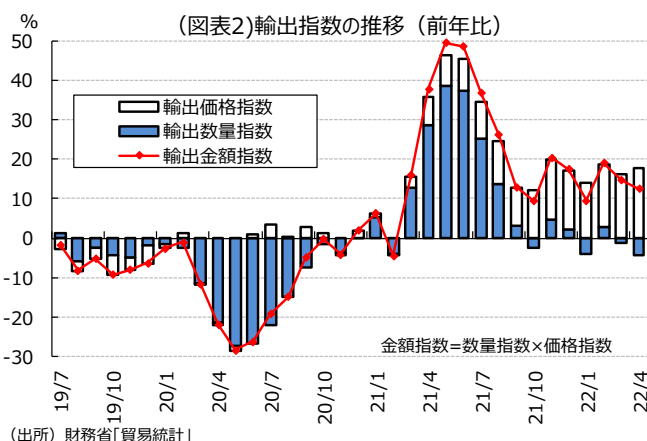
1. 季調ベースでは11ヵ月連続で貿易赤字

財務省から発表された4月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+12.5%と、3月の同+14.7%から伸びが鈍化し、市場予想（同+13.9%）を下回る結果となった。輸入金額は同+28.2%と、こちらも市場予想（同+35.0%）を下回ったものの高い伸びを示し、輸入金額としては1979年以降で過去最大となった。季調済前月比では輸出金額が+1.0%、輸入金額が+7.9%となり、季調済の貿易収支は▲1兆6,189億円と、11ヵ月連続で赤字となった（図表1）。赤字幅は、1980年以降で2番目に大きな規模となる。

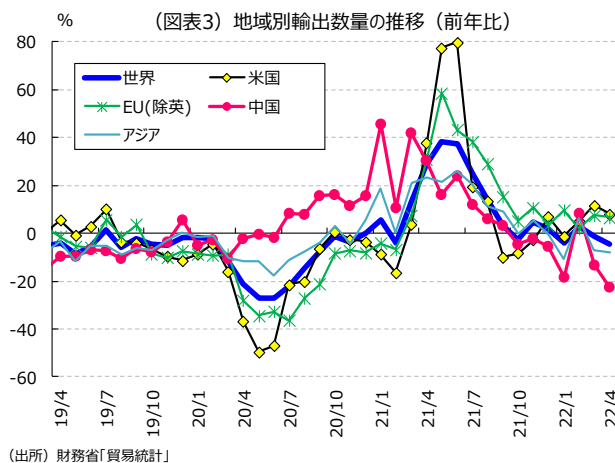


2. 中国向け輸出が軟調

輸出金額の前年比を価格と数量に分解すると、価格指数が前年比+17.7%、数量指数が同▲4.4%となり、輸出金額の増加は、価格の上昇によってのみもたらされていることがわかる（図表2）。国際商品をはじめとした世界的な物価上昇と、円安進行に伴う円換算額の増加の影響である。数量指数は、2ヵ月連続のマイナスで、輸出の実勢としては弱含んでいる。



輸出数量の伸びを主要相手国・地域別に見ると（図表3）、米国向けが前年比+8.0%（3月：同+11.7%）、EU（除英）向けが同+6.6%（同+7.7%）と、いずれも前月から鈍化した。また、中国向けは同▲22.6%（同▲13.0%）と、減少幅が大きく拡大した。コロナ再拡大による上海等でのロックダウン実施の影響と考えられる。



品目別のデータが取得可能な金額ベースで主要相手国・地域別の輸出動向を見ると、米国向けの輸出金額（構成比：19%）は前年比+17.6%（3月：同+23.8%）と、前月からプラス幅を縮小させたものの、依然として20%近い伸びとなっている。構成比で31%を占める輸送用機器が同+9.4%（同▲5.4%）と、2ヵ月ぶりにプラスに転じた。25%を占める一般機械は同+23.3%（同+37.2%）と前月から伸びが鈍化したものの、原動機（同+29.7%）などを中心に高い伸びが続いた。14%を占める電気機器は、同+8.7%と7ヵ月ぶりに一桁台の伸びにとどまっ

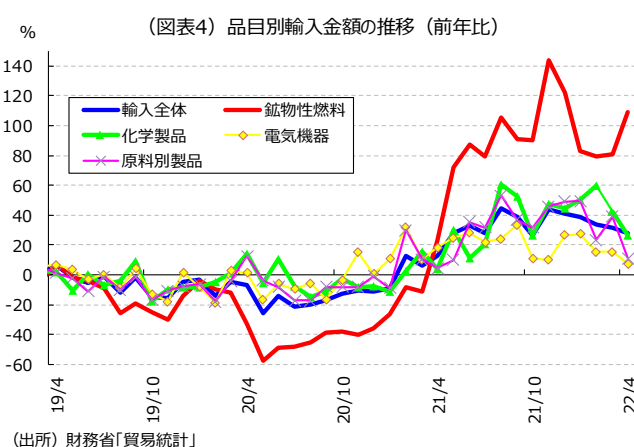
た。内訳を見ると、半導体等電子部品（同+19.0%）は伸びが拡大する一方で、重電機器（同▲7.7%）や音響・映像機器（同▲12.6%）がマイナスに転じた。

EU（除英）向け（構成比：10%）は同+19.1%（同+16.8%）と、3月からプラス幅が拡大した。品目別に見ると、構成比で26%を占める一般機械が同+33.8%（同+31.7%）、17%を占める電気機器が同+7.4%（同+6.2%）と伸びが拡大した。19%を占める輸送用機器は同▲1.2%（同▲1.0%）と、小幅ながら4ヵ月連続でマイナスとなった。

中国向け（構成比：18%）は同▲5.9%（同+2.9%）と、3ヵ月ぶりにマイナスに転じた。特に、構成比で20%を占める一般機械（同▲25.7%）の減少が目立ち、これだけで中国向け輸出を6.4%ポイント押し下げた。年初来の伸びを見ても、1-3月は、前年比+7.0%だったのに対して1-4月は、同+3.4%まで鈍化している。4月は原動機や半導体製造装置等、資本財を中心に幅広い品目で落ち込んでおり、中国政府によるゼロコロナポリシーが企業活動の停滞につながっている様子がうかがえる。

3. エネルギー価格の伸びが輸入金額を押し上げ

輸入金額の前年比を価格と数量に分解すると、数量指数が前年比▲9.0%なのに対して、価格指数が同+40.9%と急上昇している。品目別に見ると、最も大きな構成比（28%）を占める鉱物性燃料が同+108.9%と、2倍以上の伸びとなった影響が大きい（図表4）。寄与度ベースでは19.0%ポイントと、輸入全体の伸びの約7割を占める。エネルギー価格の急上昇と急速な円安の進行が重なったことが影響している。



4. 貿易赤字解消の目途は立たず

今後の輸出は、価格要因を除いた数量ベースでも緩やかな回復が続くと見る。米国の物価上昇はリスクだが、供給制約の緩和と利上げの進展に伴い、2023年にかけてインフレ圧力が緩和、ソフトランディングが見えてくると予想する。米国向け輸出は引き続き順調な伸びを続けよう。欧州では、ロシアに絡んだ地政学リスクの影響を受けやすい状況が続くものの、景気は緩やかな回復傾向を維持するとみており、年後半の欧州向け輸出は緩やかな回復を見込む。一方、中国向け輸出は低迷を予想する。ゼロコロナポリシーと不動産市場の低迷が続くなか、中国景気は2023年にかけても低空飛行が続く可能性が高い。秋の共産党大会を控え、なんらかの景気対策が打たれる可能性はあるものの、習近平政権は、「共同富裕」を掲げるなかで、ある程度の景気減速は容認する構えとみられる。輸出全体では、中国向けの不振を米国向けがカバーする形となろう。

輸出は底堅い推移が続くが、貿易赤字は当面の間継続する公算が大きい。欧米による対ロシア制裁は、今後一段と強化されることはあっても、緩和される可能性はきわめて低く、世界的なエネルギー需給のひっ迫が続くと考えられる。また、日本と主要先進国の金融政策の方向性の違いは明らかで、円安基調も簡単に反転する可能性は低い。資源価格の高騰と円安のダブルパンチによって輸入金額は高止まりが続くと考えられる。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411